

44	環境局・産業労働局	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用による ゼロエミッションの実現
事業概要	<p>脱炭素社会の早期実現のためには、エネルギー、都市インフラ、土地利用などのあらゆる分野において、抜本的な転換を進め、1.5℃目標に整合した社会システムに移行していくことが不可欠である。移行に当たっては、エネルギー・資源の利用に大きな影響力を持つ大都市・東京の責務として、サプライチェーンのあらゆる段階を視野に入れ、都内だけでなく都外のCO2削減にも貢献していく必要がある。</p> <p>気候変動の影響から、市民の生命と財産を守り抜くことは、都市の責務である。また、強固なレジリエンスを備え、環境と調和した社会経済は、都市の価値を高め、国際競争力を強化していくために必要不可欠である。</p> <p>東京は2050年CO2排出実質ゼロの実現を目指し、気候変動対策のパラダイムシフトを起こしていくことで、未来を切り拓く活力と新たな機会を呼び込み、更に魅力的な都市として成長・成熟していく。</p>	
これまでの経過	<p>(1) 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都の集中的な補助事業（平成21年度から平成24年度まで）</li> <li>・集合住宅等太陽熱導入対策事業の実施（平成23年度から平成27年度まで）</li> <li>・「東京ソーラー屋根台帳」（平成26年3月から）「地中熱ポテンシャルマップ」（平成28年3月から）の活用による情報発信</li> <li>・都有施設の新築・改築時に太陽光発電設備を原則導入（令和2年度末時点導入量：約26,000kW）</li> <li>・都庁舎版RE100を開始（令和元年8月）</li> <li>・とちょう電力プラン（令和2年12月から供給開始）</li> <li>・災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（令和4年6月から）</li> <li>・都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業（令和4年9月から）</li> <li>・地産地消型再エネ増強プロジェクト（令和2年8月から）</li> <li>・再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業（令和3年8月から）</li> </ul> <p>(2) ゼロエミッションビルディングの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業所に対するキャップ&amp;トレード制度（平成22年4月から）</li> <li>・中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度（平成22年4月から）</li> <li>・家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業（平成29年度から平成30年度まで）</li> <li>・家庭のゼロエミッション行動推進事業（令和元年10月から）</li> <li>・災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（令和4年6月から）</li> <li>・中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（令和3年7月から）</li> <li>・家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（令和4年7月から）</li> <li>・コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大</li> <li>・東京ゼロエミ住宅導入促進事業（令和元年10月から）</li> </ul> <p>(3) ゼロエミッションモビリティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進（実施中）</li> <li>・急速充電器等の充電設備導入支援（実施中）</li> </ul>	

- ・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で 22 か所で運営
  - ・燃料電池バスは、都営バスの路線で 71 台、民間バス事業者の路線で 22 台導入
  - ・業務・産業用燃料電池やグリーン水素の製造設備等の導入に対する支援の実施（実施中）
  - ・自転車シェアリングを 22 区 11 市の自治体を実施（令和 4 年 9 月現在）
- (4) 水素エネルギーの普及拡大
- ・「福島県等との CO<sub>2</sub> フリー水素の活用等に向けた連携」（平成 28 年 5 月）
  - ・「水素情報館 東京スイソミル」の開館（平成 28 年 7 月）
  - ・「Tokyo スイソ推進チーム」（略称：チームすいすい）を発足（平成 29 年 11 月）
  - ・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で 23 か所整備（再掲）
  - ・燃料電池バスは、都営バスの路線で 71 台、民間バス事業者の路線で 22 台導入（再掲）
- (5) 持続可能な資源利用の実現
- ・「プラスチック削減プログラム」策定（令和元年 12 月）
  - ・「東京都食品ロス削減推進計画」策定（令和 3 年 3 月）
  - ・「東京都資源循環・廃棄物処理計画」策定（令和 3 年 9 月）
  - ・東京サーキュラエコノミー推進センター（公益財団法人東京都環境公社が同年 4 月に公社内に設置）において、サーキュラー・エコノミーに関する情報発信や、都民・事業者等への相談・マッチング等を開始（令和 4 年 6 月）
- (6) フロン排出ゼロに向けた取組
- ・アドバイザー派遣やモデル事業などにより、法の周知や技術支援を実施（令和 2 年度から）
  - ・指導體制を強化し、解体現場等への立入等調査を実施（令和 2 年度から）
  - ・省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（平成 31 年 4 月から）によりノンフロン機器の普及促進
- (7) 気候変動適応策の推進
- ・都内における気候変動の影響を踏まえ、自然災害、健康、農林水産業など幅広い分野で、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避、軽減するため、気候変動適応法第 12 条に基づき「東京都気候変動適応計画」を策定（令和 3 年 3 月）
  - ・気候変動適応法第 13 条及び「東京都気候変動適応計画」に基づき、(公財) 東京都環境公社東京都環境科学研究所に「東京都気候変動適応センター」を設置（令和 4 年 1 月）
- (8) 都自らの率先行動を大胆に加速
- ・「スマートエネルギー都庁行動計画」（2015 年度～2019 年度）に基づき省エネの推進や太陽光発電の導入促進、再エネ電力の利用拡大などに全庁を挙げて取り組み、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量ともに基準年度比 20%以上を削減
  - ・これまでのエネルギー分野を対象とした庁内推進会議について、ZEV、プラスチック、食品ロス、フロン対策などを取組分野に加えた「ゼロエミッション都庁推進会議」へと再構築し、ゼロエミッション東京実現に向けた庁内推進体制を強化
  - ・全庁一丸となった脱炭素行動を推進し、2030 年に向けて率先行動を展開していくため、2030 年までの中間年である 2024 年度に向けた様々な目標・取組を掲げた「ゼロエミッション都庁行動計画」（2020 年度～2024 年度）を新たに策定（令和 2 年 3 月）

<p>現在の進行状況</p>	<p>○2019年12月、2050年CO2排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」を公表し、分野ごとの2050年ゴール、2030年目標、具体的な政策展開等を提示</p> <p>○2021年3月「ゼロエミッション東京戦略 2020Update&amp;Report」を策定し、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」の実現に向け取組を加速</p> <p>○2022年9月「東京都環境基本計画」を改定し、各施策を抜本的に強化・拡充</p> <p><b>【主な施策】</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備等の導入及び利用の標準化</li> <li>・企業・家庭における再エネの導入及び利用の拡大</li> <li>・ゼロエミッションアイランドの実現</li> <li>・技術革新の促進と対応</li> <li>・エネルギー供給事業者への対策</li> </ul> <p>(2) ゼロエミッションビルディングの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の中小規模建物への太陽光発電設備の設置等を義務付ける制度の創設やキャップ&amp;トレード制度等、条例による制度を強化・拡充</li> <li>・都民や事業者等の脱炭素行動を強力に後押し</li> <li>・ゼロエミッション地区の形成と高度なエネルギーマネジメントの推進</li> </ul> <p>(3) ゼロエミッションモビリティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出を抑制する移動手段への転換</li> <li>・自動車使用の効率化・合理化</li> <li>・車両のZEV化推進やZEV普及を支えるインフラの確保（EV充電器等）</li> </ul> <p>(4) 水素エネルギーの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン水素の利用に向けた基盤づくり</li> <li>・運輸分野での水素利用拡大</li> <li>・様々な分野での水素利用拡大</li> </ul> <p>(5) 持続可能な資源利用の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいプラスチック利用の推進</li> <li>・食品ロス対策</li> <li>・3Rの更なる推進</li> <li>・行動変容の促進</li> </ul> <p>(6) フロン排出ゼロに向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や事業者等と連携し、機器の製造から使用、廃棄までのライフサイクル全般にわたる排出削減対策を実施</li> </ul> <p>(7) 気候変動適応策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆる分野における適応策の推進</li> <li>・東京都気候変動適応センターと連携した情報収集・情報発信</li> <li>・気候変動適応計画策定支援をはじめとする、区市町村への支援・助言</li> </ul> <p>(8) 都自らの率先行動を大胆に加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>・都有施設のゼロエミッション化</li> <li>・ZEV等の導入促進</li> <li>・使い捨てプラスチック対策 等</li> </ul>
----------------	--

<p>今後の見通し</p>	<p>「東京都環境基本計画」（令和4年9月）、「『未来の東京』戦略」及び「ゼロエミッション東京戦略 2020Update&amp;Report」（令和3年3月）等に基づき、各種施策を具体化し、その着実な実施を図っていく。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>環境局総務部環境政策課  環境局気候変動対策部計画課  環境局環境改善部計画課  環境局資源循環推進部計画課  産業労働局産業・エネルギー政策部計画課</p>	<p>電話</p>	<p>03-5388-3429  03-5388-3486  03-5388-3479  03-5388-3576  03-5320-4738</p>